

Global business
information magazine

77 BANK 海外ビジネス情報誌 

グローバルレター

Vol.

16

Global Letter



七十七銀行海外ネットワーク 拠点別支援体制のご紹介

中国編 シンガポール編 タイ編 ベトナム編 イギリス編

七十七銀行

Global Letter

Contents



01 七十七銀行の海外ネットワーク

七十七銀行海外ネットワーク 拠点別支援体制のご紹介

02 中国編

概要

04 シンガポール編

政治・経済・概況 等

最近のトピックス

06 タイ編

日系企業の進出・現地ビジネス動向

08 ベトナム編

当行の現地支援体制と具体的な支援事例

現地でのビジネスを検討されている皆様へひとこと

10 イギリス編

12 グローバルトピックス 各国のことわざと変わった生活習慣

P h o t o g r a p h o f t h e c o v e r



1 タイ(バンコクの寺院・ワットポー)

2 シンガポール(マリーナ・ベイ)

3 中国(上海・浦東新区の高層ビル群)

4 ベトナム(ラッシュ時のバイク)

■掲載内容について

本資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。

本資料のご利用並びに取り組みの最終決定につきましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。

七十七銀行の海外ネットワーク

お取引先の海外ビジネス展開を、6カ国8都市に派遣している当行海外駐在員や、
提携する海外金融機関など幅広いネットワークを活かし、ワンストップでサポートいたします。



海外派遣行員数

中国・大連	宮城県大連事務所	1名	シンガポール	駐在員事務所他	3名
中国・上海	駐在員事務所他	3名	英国・ロンドン	日本貿易振興機構	1名
香港	金融機関	1名	米国・ニューヨーク	金融機関	1名
ベトナム・ハノイ	金融機関	1名	合計		13名
タイ・バンコク	金融機関他	2名	※2019年5月30日現在		

七十七銀行海外ネットワーク 拠点別支援体制のご紹介



中国



シンガポール



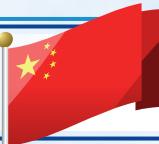
タイ



ベトナム



イギリス



中国編

中華人民共和国

People's Republic of China

概要

■面積	960万km ² (日本の約26倍)
■人口	13億9,008万人
■首都／言語	北京市／中国語
■平均年齢	37.1歳(2016年)
■名目GDP	12兆146億米ドル
■一人当たりGDP	8,643米ドル
■実質経済成長率	6.9%
■日系進出企業数	32,349社(拠点数)

日本との時差

マイナス1時間

日本(羽田・成田)からのフライト

- 上海：3時間
- 大連：2時間50分
- 香港：4時間30分

通貨

人民元

MAP



出典：外務省、日本貿易振興機構、世界保健機関(WHO)等の各ホームページ

※年次の記載がないデータは2017年現在

I 政治・経済・概況 等

中

国では行政、立法、司法と軍の実権を共産党が握っており、経済面では、「社会主義市場経済」体制と呼ばれています。近年、企業は様々なイノベーションを進め、IT関連企業だけでなく製造業においても技術力の高度化が進んでいます。その結果、消費者の賃金水準が上昇し、中国は「世界の工場」から「世界の市場」へと変貌を遂げました。また、海外では「一带一路」政策により周辺国への影響力を強め、国内では「中国製造2025」と呼ばれるハイテク産業の育成策を進めてきたことで、世界各国への影響と次世代産業技術における中国の霸権拡大を脅威と感じた米国との貿易摩擦に繋がっています。一方、日本に対しては「融和政策」によってできる限りこの影響を緩和する姿勢が見られており、日中関係の改善ムードが高まっています。

I 最近のトピックス



3

月の全国人民代表大会で可決された外商投資法が注目を集めています。原案提出からわずか3ヵ月での法案成立は異例の速さで、米国との貿易協議をにらみ、譲歩の姿勢を示したものとみられます。

本法の中では、①外資企業への技術移転強要の禁止、②外国企業の知的財産権の保護、③国内企業と平等な待遇の付与といつ

た内容等が盛り込まれ外国企業からの投資を促進することが期待されています。

その一方で、法案の中身についてあいまいな部分も残されていると言われており、根本的な問題解消には至っていないとの見方もあります。

I 日系企業の進出・現地ビジネス動向

昨

今、知的財産権に関するご相談が増加しています。中国の14億人近い巨大マーケットは非常に魅力的ですが、商標等を無断で登録され販路開拓や資材調達等の妨げとなるケースが少なくありません。知的財産権に関するご相談をお受けする度に、中国ビジネスにおいて知財戦略がいかに重要か

を痛感しています。上海駐在員事務所では、経験・実績の豊富な知的財産に関する専門家の紹介を行っています。

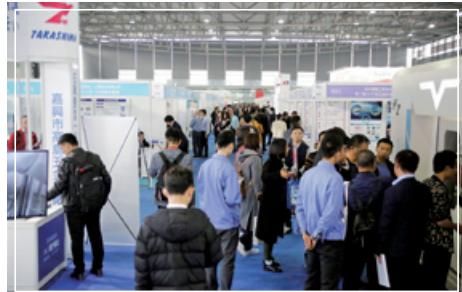
当行の現地支援体制と具体的な支援事例

■中国での販路開拓・部材調達支援

大連(遼寧省)、上海、蘇州(江蘇省)、広州(広東省)で商談会や企業交流会を開催し、お取引先の中国における販路開拓・部材調達の支援を行っています。また、中国に拠点を持つ地方銀行等と連携し、お取引先のニーズに合った企業の紹介等も行っています。



大連商談会の様子



上海商談会の様子

■中国でのビジネスを検討されている皆様へひとこと



本では音楽に合わせた短い動画を作成する携帯アプリ「Tik Tok」がヒットしていますが、その運営を中国企業が行っていることをご存知でしょうか。北京に本社を構える運営企業「バイトダンス」は、「Tik Tok」を日本で普及させるために、日本の文化への理解が深い中国人を採用し、現地責任者とし

て大きな権限を与えました。そして日本人に利用してもらうため、懐メロから最新曲まで多様な日本の楽曲を使用し、プロモーションのためにテレビ局や芸能事務所へ地道に何度も訪問して関係性を築き上げました。日本では支持を得ることが難しいとされていた中国企業のSNSは、こうして大きな成功を収めました。今や世界最大の未上場スタート

アップ企業となっている同社ですが、こうした企業努力は、中国ビジネスに成功している日本企業の取り組みでも共通しているように思われます。

限られた人材や資金で、中国ビジネスを成功させることは容易ではありませんが、私どもが全力でサポートさせていただきますので、ぜひお気軽にご相談ください。

上海駐在員事務所 のご紹介

- 開所日：2005年7月22日
- 住 所：上海市浦東新区陸家嘴環路1000号
- T E L：+86-21-6841-2077



左から、スタッフ 夏莹、所長 菅原 教行、副長 小林 史明

宮城県大連事務所のご紹介

宮城県と七十七銀行の間で2005年に締結した「中国ビジネスに関する協力協定」に基づき七十七銀行より行員を1名派遣し、連携した支援を行っています。

- 開所日：2005年4月1日
- 住 所：大連市中山区人民路15号
国際金融大厦13階
- T E L：+86-411-8250-7426



左から樊華さん、林 香所長、明智 貴文
(副所長、七十七銀行派遣)、陳 大川さん

香港駐在者のご紹介

七十七銀行では邦銀香港支店へ行員を派遣し、香港におけるお取引先のビジネス支援を行っています。



香港派遣行員
佐藤 卓哉



シンガポール編

シンガポール共和国
Republic of Singapore

■概要

■面 積	719.2km ² (仙台市と同程度)
■人 口	561万人
■首 都 / 言 語	シンガポール/英語、中国語
■平 均 年 齢	34.3歳(2016年)
■名 目 G D P	3,346億米ドル
■一人当たりGDP	59,627米ドル
■実質経済成長率	3.6%
■日系進出企業数	818社

■日本との時差	マイナス1時間
■日本(羽田・成田)からのフライト	■シンガポール: 7時間
■通貨	シンガポールドル

出典：外務省、日本貿易振興機構、世界保健機関(WHO)等の各ホームページ
※年次の記載がないデータは2017年現在

MAP



■政治・経済・概況 等



年で建国54年目を迎えるシンガポールは、これまで安定的な経済成長を遂げ、今や日本を凌駕するほど、豊かな国家となりましたが、世界の潮流や世代も変わり、徐々に変化の兆しが見えはじめています。

政治面では、建国の父・故リー・クアンユー氏の息子であるリー・シェンロン氏が

現在、国を率いていますが、2021年までに第4世代(世襲ではなく、当地で育ったエリート層)にバトンを渡そうとしています。安定した政治体制がシンガポールの売りの一つであるため、円滑な政権移行が進むのか、当面の動向には注視が必要です。

経済面では、「株式会社シンガポール」ともいわれるよう、今後、自国に利益をもたらすために必要な産業(分野)を政府が指定し、積極的に外資を誘致しているほか、国内企業の育成にも注力しています。これまでシンガポール経済を支えてきた石油化学や半導体といった製造業、金融や貿易関連の産業以外の分野で、積極的に新たな産業育成を図り、生き残りを図ろうとしています。

■最近のトピックス



シンガポールは、現在、フィンテックやバイオ等の最先端の産業を重視しており、今後、高付加価値を生むことが見込まれる企業やその研究開発拠点の誘致に積極的です。これにより、自国で開発した技術等を世界に売り込み、その収入で経済を活性化させようとする狙いがあります。このほか、スマートネーション構想を国家政策として掲

げ、効率的で生産性の高い国家を目指しており、今なお変貌しようと努力しています。

一方、出生率が低く、高齢人口も増加傾向にあるとともに、肥満の国民が多いという悩みも有しています。そのため、幼児教育の高度化やヘルスケア産業の育成にも力を入れ、シンガポールにとっての唯一の資源である「ヒト」に対する政策が増えています。



■日系企業の進出・現地ビジネス動向



現地でも人気の日系量販店



シンガポールには、既に多くの日系企業が進出しているとともに、在留邦人も3.6万人(当地人口の約0.6%)と、東南アジアではタイに次ぐ規模となっています。このようななか、日系企業では、国家政策に合わせたIT関連企業等の進出や研究開発拠点の設置の動きに加え、進出企業へのサービス提供を目的としたコンサルティングや廣告・マーケティング等の企業の進出も続い

ています。また、シンガポールは食品のほとんどを輸入に頼っており、日本からの食品輸出が他のアジア諸国と比べて容易であること、さらに東南アジアにおけるショウウインドウとしての役割も有していることなどから、東南アジアへの食品輸出の足掛かりとして、当地で食の販路開拓に取り組む日系企業が年々増加しています。

当行の現地支援体制と具体的な支援事例

■「食」の販路開拓支援

当行では、シンガポールで開催される様々な食品関連の商談会等に出展する企業の皆様の販路開拓を支援しています。

出展時のフォローに加え、スムーズな輸出ができるよう、事務所員による日本でのセミナー開催や個別企業への訪問等を通じて、事前の情報提供を行っています。また、独自の試食商談会も開催しているほか、現地業者の紹介や訪問営業への同行などを行い、商談が成約するよう、きめ細かな支援を行っています。



■東南アジア全域での支援

シンガポール駐在員事務所は、シンガポールを含め、東南アジア全域をカバーしています。ミャンマー、フィリピン、インドネシア等においても、事務所員が進出企業に訪問し、現地における支援等を行っています。また、事務所員自らが東南アジアの「今」をしっかりと目で確認し、現地の生きた情報を収集しています。



シンガポールにおける食品商談会の様子

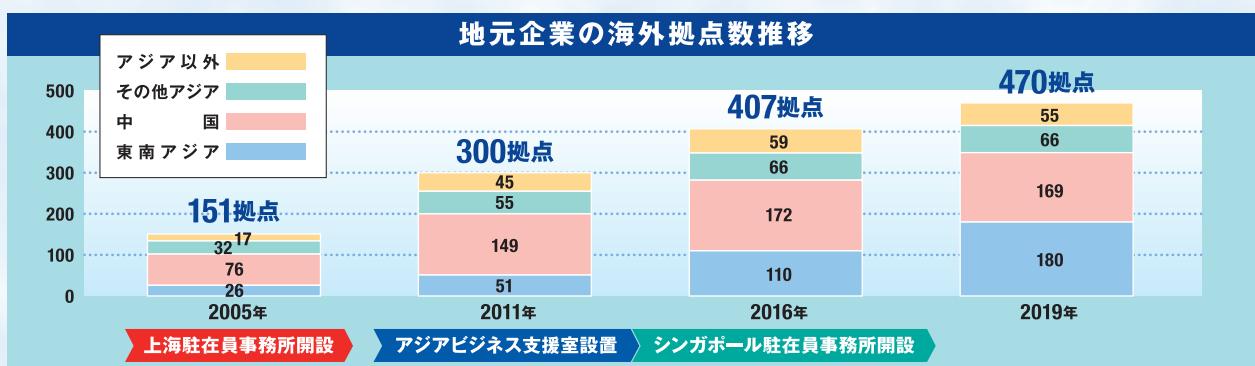
■東南アジアでのビジネスを検討されている皆様へひとこと



シンガポールをはじめとする東南アジアは、今後の経済成長が期待される地域の一つです。しかし、それぞれの国では、経済発展の度合いや各種規制等が大きく異なるのも特徴です。今後、東南アジアでビジネスの展開

を検討される場合は、まず現地に赴き、現地を見て、現地の人々と話して、現地を知ることが重要です。現地に行って初めてわかることも多く、日本と異なる現地ならではのやり方が見えてくるはずです。加えて、Face To Faceのビジネスを重視する人々が多く、

現地に行かない限り、ビジネスが前進しないこともあります。東南アジアにお越しの際は、当行がしっかりとサポートいたしますので、ぜひ現地を自らの目で確かめ、東南アジアに溢れているビジネスチャンスを共に発掘ていきましょう！



※当行地場お取引先の海外拠点設置状況

シンガポール駐在員 事務所のご紹介

- 開所日：2016年5月27日
- 住 所：50 Collyer Quay #11-09 OUE Bayfront Singapore 049321
- T E L：+65-6509-0077



左から、所長 鹿戸 雄介、所長代理 伊本 佳史



タイ編

タイ王国
Kingdom of Thailand

■概要

■面 積	51万km ² (日本の約1.4倍)
■人 口	6,910万人
■首 都 / 言 語	バンコク/タイ語
■平 均 年 齢	37.2歳(2016年)
■名 目 G D P	4,553億米ドル
■一人当たりGDP	6,591米ドル
■実質経済成長率	4.0%
■日系進出企業数	1,764社

■日本との時差	マイナス2時間
■日本(羽田・成田)からのフライト	■バンコク: 6時間
■通貨	タイバーツ

出典：外務省、日本貿易振興機構、世界保健機関(WHO)等の各ホームページ

※年次の記載がないデータは2017年現在

MAP



I 政治・経済・概況 等



タイは東南アジアの中に位置し、約6,900万人の人口を擁する国です。国土面積は約51万平方キロメートルと日本の約1.4倍ですが、平野部が非常に多いことから、農業等に活用できる土地面積は日本の約4倍と言われています。雨季と乾季のあるサバナ気候に属し、1年を通して平均気温が25度を下回ることがない温暖な気候であり、肥沃な土地と水も豊富にあることから、農

作物の生育に適した環境です。

経済成長が著しい東南アジアにおいて、タイはミャンマー、ラオス、カンボジア、マレーシアに隣接しており、人材や物流の拠点としての役割も果たしています。タイ政府は、経済の発展に向け、優遇税制など外資企業の積極的な受け入れ策を講じており、製造業を中心とした多くの日系企業もこれらの制度を活用してタイに進出しています。



I 最近のトピックス



タイの旧正月を祝う水掛け祭り「ソンクラーン」の様子



タイでは、2014年5月に発生した軍事クーデターによって国会が解散し、憲法と総選挙が停止され、軍事政権国家となっていましたが、今年3月に8年ぶりとなる総選挙が行われました。元首相タクシン氏の支援層であったタクシン派と、8年前にクーデターを起こし、今まで政治を主導してきた軍政(反タクシン派)が激しく勢力争い、そ

の結果次第では、再び政治に混乱が生じる恐れもあったため、国内外から大きな注目を集めました。

これまででも、タイではクーデターによる政権交代がたびたび発生しており、タイ特有のカントリーリスクとして、注視するポイントの一つといえます。

I 日系企業の進出・現地ビジネス動向



2014年度から4年間での日系進出企業数増加率は、製造業の9.3%に対し、非製造業は27.8%となりました。かつては安価な労働力による生産を目的とする進出が多くた日系企業ですが、現在はその多くが新たなマーケット開拓を目的として進出しています。最近では、飲食店をはじめとするサービス業の進出が多く、当行の取引先においても、日本食を取り扱う飲食店舗の出店な

ど、「食」に関連するタイでの事業展開や進出相談が増加傾向にあり、今後もこの流れは続いていくものと考えられます。

2018年9月に日本貿易振興機構(JETRO)が公表した「2018年度タイ国日本食レストラン店舗数調査」によると、タイ国内における日本食レストラン店舗数は3,004店舗と、前年度を230店舗上回り、日系企業の進出ニーズを伺い知ることができます。

ただし、タイの日本食レストランの約6割(1,718店舗)が集中する首都バンコクでは、不動産価格や人件費が高騰しているほか、同業他社との競争激化のため、撤退や他の地方への移転の動きも増加しており、これまで以上に綿密な事前調査や準備がタイ進出を成功させるための重要な要素となっています。

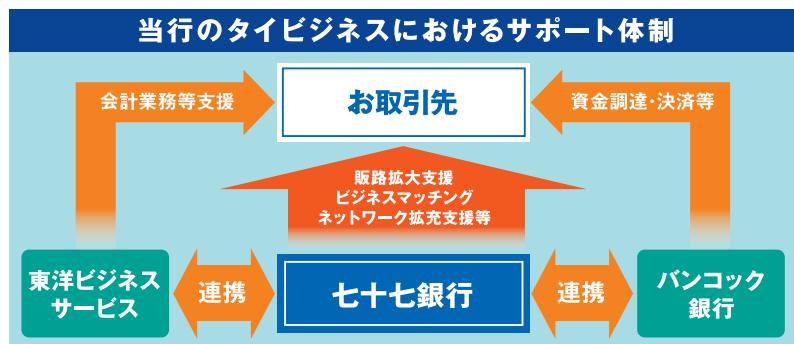
当行の現地支援体制と具体的な支援事例

■タイ進出検討・準備から立上げまでのワンストップサポート

当行では、タイ最大級の商業銀行であるバンコック銀行と、仙台市等のサポートデスクを受託している東洋ビジネスサービス（日系コンサル会社）にそれぞれ行員を1名ずつ派遣しています。バンコック銀行では預金口座開設や融資、外国送金等の金融面を、東洋ビジネスサービスでは進出支援や法務、税務等に関する課題解決の実務を行っており、金融とコンサルの両輪でお客様支援に取り組んでいます。

進出を検討する場合、タイ国内の法務や諸手続等で注意しなければならないことは多々ありますが、全て自社で行うことは非常に困難です。そこで、東洋ビジネスサービスが相談窓口となり、その後の金融窓口としてバンコック銀行が支援を行うという流れを組むことで、円滑な創業ができるよう支援しております。

また、既にタイに進出されているお取引先に対しては、現地のネットワークを最大限に活用し、資金調達や人事・労務等の様々な課題の解決に向け、きめ細やかな支援を行っています。



東洋ビジネスサービス本社入居ビル バンコック銀行本店

|タイでのビジネスを検討されている皆様へひとこと

タ

イを拠点とした東南アジア展開を行う日系企業が増えているなど、タイは東南アジアの中心地として、今後も成長していくことが予測されています。また、製造拠点という観点だけではなく、消費市場としても、タイの可能性は大きく広がっています。

さらに、タイは親日国であり、これまでに多くの日本人を受け入れてきた実績があります。特に日本食については、一過性のブームではなく文化として根付いており、食生活に困ることはありません。一度タイにいらっしゃいただければ、その住みやすさを感じていただけると思います。

少しでもタイでのビジネスにご関心がございましたら、何なりとお問合せいただければと存じます。皆様とタイでお会いしまして、ビジネスのお手伝いができますことを楽しみにしております。

|タイ駐在者のご紹介|

派遣先：バンコック銀行

タイで最大級の商業銀行

設立年：1944年

総資産：約11兆円

拠点数：タイ国内（約1200拠点）、東南アジアを中心世界15カ国・32拠点

従業員数：約24,000名（2017年8月末時点）



バンコック銀行派遣
小野寺 智也

東洋ビジネスサービス派遣
角館 洋佑

派遣先：東洋ビジネスサービス

日系進出企業向けのコンサルティング会社

設立年：1986年

従業員数：95名（2019年4月時点。うち、20名が日本人スタッフ）





ベトナム編

ベトナム社会主義共和国
Socialist Republic of Viet Nam

概要

面 積	33万km ² (日本の約9割)
人 口	9,370万人
首 都 / 言 語	ハノイ/ベトナム語
平 均 年 齢	30.1歳(2016年)
名 目 G D P	2,235億米ドル
一 人 当 り G D P	2,385米ドル
実質経済成長率	6.8%
日系進出企業数	1,753社

日本との時差	マイナス2時間
日本(羽田・成田)からのフライト	
■ ハノイ	5時間30分
■ ホーチミン	6時間
■ ダナン	5時間
通貨	ベトナムドン

出典：外務省、日本貿易振興機構、世界保健機関(WHO)等の各ホームページ

※年次の記載がないデータは2017年現在



政治・経済・概況 等



トナムは、1945年の独立後、ベトナム戦争で軍事境界線により国家が南北に分断された時代はありましたが、1976年に南北統一が実現されて以降は、共産党による社会主義体制が敷かれ、政情は安定しています。経済政策では、1986年にドイモイ政策と呼ばれる対外経済開放政策が導入され、

1995年のアセアン加盟、1998年のAPEC加盟、2007年のWTO加盟、そして2019年のCPTPP参加等、積極的な国際関係の構築と強化を図りながら、経済成長を続けています。ここ10年間の実質GDP成長率の推移は、5~7%台を維持しており、2018年には、2008年のリーマンショック以降で最も高い、7.08%の成長率となりました。

ベトナムは、アセアン地域で3番目に多い1億人弱の人口を抱え、中・高所得層も増加するなど、国内市場が大きく拡大しております。引き続き、高い経済成長が見込まれています。

最近のトピックス



トナム初の都市鉄道であるハノイ・メトロ2A号線が、まもなく運行開始される予定です。2A号線はハノイ中心部から南西に伸びる全長約13kmの高架鉄道で、12駅が設置されており、平均速度35km/h(最高速度は80km/h)、4両編成の車両が、3~5分間隔で運行される見通しです。

現在、ハノイ、ホーチミンの両都市において、複数の都市鉄道の建設が進められており、

日本とのODA(政府開発援助)と日系企業連合により建設工事が進められている路線も複数あります。今後、都市鉄道が整備され利用が進めば、渋滞緩和や大気汚染軽減のほか、駅を中心とした都市空間の整備や沿線地域の開発、ICカード等によるキャッシュレスの普及等、人の流れや生活習慣が変化し、新たなビジネス機会が生まれるものと考えられます。



都市鉄道の主要駅外観

日系企業の進出・現地ビジネス動向



高所得層の拡大によって個人消費が伸び続けており、ベトナム国内の消費市場をターゲットとした日系企業の進出が増えています。商業施設では、2016年に高島屋がホーチミン市内にオープンしたほか、2014年に1号店をオープンしたイオンモールは現在4店舗まで出店を増やし、2020年までに、さらに2店舗の出店が計画されています。また、アパレル・雑貨関連では、2019年秋にユニ

クロが、2020年春に無印良品が、それぞれホーチミン市内にベトナム1号店の出店を計画しています。飲食店についても、大手チェーン店などによる出店が拡大しています。消費市場の成長は、周辺産業への波及も見込まれ、今後さらに効率的な物流網構築や資金決済等に対するニーズが拡大し、様々な事業機会に発展していくことが想定されます。



賑わいを見せるショッピングモール

当行の現地支援体制と具体的な支援事例

■ベトナム進出支援の内容

お客様のベトナムへの進出にあたり、検討段階における現地情報の提供から、現地視察のアレンジ、コンサルティング会社等と連携した法人設立のサポート、銀行口座の開設、現地企業とのマッチング支援や商談会の開催など、一貫したビジネスサポートを行っています。

また、現地企業とのマッチング支援を目的として、2019年2月には、日本ベトナム人材開発インスティチュートと業務連携・協力に関する覚書を締結しました。同団体は、日本とベトナム両国政府の合意のもと設立された人材育成機関で、様々な事業のひとつとして、ベトナム人経営者に日本式経営を指導し育成する「経営塾」を運営しています。当行では、当塾の修了企業と日本のお客様のマッチング支援等を行っています。



外国人技能実習生候補との面談の様子



現地商談会の様子

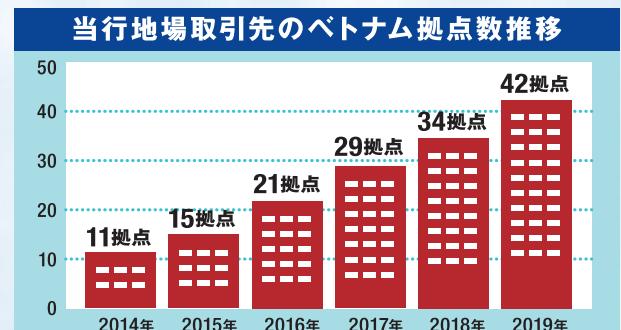


I ベトナムでのビジネスを検討されている皆様へひとこと



トナムは、国内市場の成長性や安定した政治・社会情勢、豊富で勤勉な労働力等が大きな魅力である一方で、不明確な制度・規制や不透明なリベート等の商習慣、労働コストの上昇など、多くの課題も有しています。まずは、一度、ベトナムへお越しいただき、市場やビジネス環境、文化や習慣の違いを感じていただくことが、とても大

切であると思います。当行では、様々な現地でのネットワークを活用し、皆様のベトナムでのビジネスをサポートいたしますので、ぜひお気軽にご相談ください。



|ベ|ト|ナ|ム|駐|在|者| |の|ご|紹|介|

派遣先：ベトコム銀行

ベトナム4大国営銀行のひとつ

- 設立年：1963年
- 総資産：約5兆円
- 拠点数：約500拠点
- 従業員数：約16,200人



ベトコム銀行派遣 石戸谷 智



イギリス編

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国
United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland

■概要

■面 積	24万km ² (日本の約7割)
■人 口	6,565万人
■首 都 / 言 語	ロンドン/英語
■平 均 年 齢	40.5歳(2016年)
■名 目 GDP	2兆6,245億米ドル
■一人当たりGDP	39,735米ドル
■実質経済成長率	1.8%
■日系進出企業数	986社

■日本との時差	マイナス9時間
	※サマータイム(3月末~10月末) 期間中はマイナス8時間
■日本(羽田・成田)からのフライト	■ロンドン:12時間30分
■通貨	ポンド

出典：外務省、日本貿易振興機構、世界保健機関(WHO)等の各ホームページ

※年次の記載がないデータは2017年現在

MAP



■政治・経済・概況 等



国は政治・経済・文化のあらゆる面において、欧州のみならず、世界的にも高い影響力を有しています。様々な産業の中でも、ロンドンの金融市場は歴史があり、世界有数の規模となっています。

近年は、政府が主導し、既存産業とITとの融合により、分野横断的な新技術や新産業を創出するイノベーション振興が盛んです。

ビジネス環境が整備されていることや、公用語が英語であることなどから、世界各国の企業が欧州のハブとしてロンドンに拠点を有しています。

現在は、ブレグジットの混迷により、不安定な情勢が続いているが、英国が欧州において重要な地位を有していることは変わりはなく、今後もその動向が注目されます。



ブレグジット反対デモの様子(トラファルガー広場にて)

■最近のトピックス



現地大手日本食スーパーの様子



本とEUの間では、2019年2月に日EU・EPA(経済連携協定)が発効しました。本協定の発効により、双方間の関税の大部分が撤廃されることとなります。欧州は全体で5億人を超える人口規模を有しており、所得水準も高く、文化的な発信力も強いことから、少子高齢化が進む日本にとっては重要なマーケットとなり得ます。既に、ロンドンでも一部のスーパーで日EU・EPAに関連したセールを行う動きが見られます。

EU離脱に向けた協議を進めるイギリスでは先行き不透明ではありますが、日EU・EPAを追い風としてEU企業との貿易取引に取組む日本企業が増えしていくことが予想されています。

■日系企業の進出・現地ビジネス動向



国は欧州のハブとして捉えられ、多数の日系企業が拠点を有しており、進出企業数は欧州内ではドイツに次いで2位となっています。卸・小売業、製造業のほか、世界的にも有数の金融マーケットを有していることから、金融関係企業などが多くなっています。ブレグジット混迷の影響もあり、一部企業においては、欧州拠点を英国からドイツや

オランダなどの隣国へと移す、部門を移動・縮小するなどの動きも見られます。しかし、ブレグジットの影響により一時的に混乱が生じる可能性があるとはいえ、長年に渡り培ってきた英国の優位性が著しく低下することは考えにくく、今後も英国は日本にとって重要なマーケット、進出拠点であることは変わりはないものと思われます。



大手カレーチェーンも昨年、英国に初出店

当行の現地支援体制と具体的な支援事例

■英国進出支援・販路開拓について

海外販路開拓にあたっては、現地のマーケット情報、各種法規制、商習慣など様々な専門知識が必要となります。特に英国のEUに準拠した規制は日本とは異なるものが多く、事前のリサーチや準備が必須となります。

当行では、ロンドンに駐在している行員が、派遣先のJETROロンドン事務所の業務として、英国および欧州各国でのビジネス展開を考えるお取引先に対して、現地情報などのブリーフィングや、進出に関する各種相談などをを行っています。

また、欧州各国でのJETRO主催商談会でも日本企業の支援に携わっており、個社別のマーケット調査や商談支援を行っています。昨年10月に開催された北欧(ストックホルム・ヘルシンキ)での日本食の商談会では、商談会参加によって、一度に多くの商談を行うことができたとして、参加者の方々からご好評をいただきました。

※JETROの各種情報や支援メニュー、商談会実施予定などは、同機構ウェブサイトから閲覧、申込みが可能です。



JETROロンドン事務所での面談の様子

英国金融街の中心、旧王立取引所

■英国でのビジネスを検討されている皆様へひとこと

欧

州マーケットは日本から距離が遠く、なかなか検討しづらいと考えいらっしゃる方も多いかもしれません。確かに輸送距離が長い分、コストも時間もかかります。日本とは異なる規制が多数存在するのも、ハードルとなります。しかし、裏を返せば、しっかりと戦略を練りそのハードルを越え、一度

欧州マーケットに受け入れられれば、他社に参入されにくく、マーケット内に確固たる地位を築くことが可能であると言えます。JETROには様々な専門家とのネットワークや海外進出ノウハウが蓄積されていますので、活用されることをお薦めします。

もちろん、具体的に進出を決めたわけではなく、「まずは英国のこと、欧州のことを見

聞いてみたい」という段階でのご相談も大歓迎です。現地のマーケット事情から、丁寧にご説明させていただきますので、英国および欧州マーケットに興味のある方は、いつでもご連絡ください。一緒に素晴らしい日本製品の数々を、欧州に広めていきましょう。

|ロ|ン|ド|ン|駐|在|者| |の|ご|紹|介|

派遣先：JETROロンドン事務所

- 開所日：1959年
- 所在地：MidCity Place, 71 High Holborn, London, WC1V 6AL, U.K.
- T E L : +44-20-7421-8325



左から、市橋所員、藤野琢磨所長、芳賀隼人(七十七銀行派遣)、尾崎所員

GLOBAL TOPICS

グローバルトピックス

各国のちょっと変わった生活習慣

NEW YORK



A

メリカはチップ社会であることには知られていますが、特にニューヨークでは、ホリデーシーズン(11月下旬からクリスマスにかけての期間)に、居住するアパートのスタッフに対して、日常的なサービスのお礼として、簡単なメッセージカードを添え、まとまった現金をホリデーチップとして渡すという独特的な習慣が定着しています。ホリデーシーズンになると、アパートスタッフの名前と肩書きが書かれた名簿リストが各部屋に配られたりします。

ホリデーチップはあくまでチップなので、強制ではなく金額も決まっていません。

CHINA



C

どもたちの笑い声を聞きながら、ゆるやかな時間の中ではっと一息…日本人の私たちにとって、「公園」は憩いの場の代表的な存在です。

ここ中国でも、公園は広く市民に親しまれています。しかし、その過ごし方にはちょっとした違いがあるのをご存知でしょうか。

まず、中国における公園の主役は、子供たちというよりも、定年退職されたシニア世代の方々で、その楽しみ方も日本以上にバラエティに富んでいます。中国将棋やポーカー、墨の代わりに水を用いたアスファルトへの書道等々…。そんな中、ここ最近公園内で大流行しているのが「広場舞(グワン チャン ウー)」です。

広場舞はその名の通り、広場に集まり集

チップで伝える感謝の気持ち

【米国・ニューヨーク】阿部 誠也 [邦銀ニューヨーク支店派遣]



しかし、アメリカ社会におけるチップが、コミュニケーションの円滑化に大きな役割を果たしているように、ホリデーチップも社会のエチケットのようなものです。また、チップと共に添えるメッセージカードには、メリークリスマスではなくハッピー・ホリデーと記載するのが一般的で、これにはキリスト教以外にもユダヤ教など、多様な人種が集まるニューヨークならではの宗教や文化に配慮した背景があります。

実際に、現地で生活していると、ホリデーチップを渡すことで名前を覚えてもらえるというメリットを感じます。スタッフに認知されることで安心感が得られるだけ

ではなく、自身だけでなく子供に対しても名前で話しかけてくれるなど親しみを感じる機会が多くなった印象を持ちます。

ホリデーチップからは、日頃の何気ないサービスに対する感謝の気持ちの大切さを感じさせられます。

ホリデーシーズンに配られるアパートのスタッフリスト



Dance! Dance! Dance!

【中国・上海】野田 悠平 [邦銀上海現地法人派遣]



団でダンスを踊る、サークル活動のようなものですが、大音量でノリのいいポップな音楽とは裏腹に、真剣な顔つきで一心不乱に踊る人々の姿は、凄味すら感じさせます。2008年の北京オリンピックの開催にあたって、健康増進を目的に中国政府がダンス等の活動を奨励したのが広場舞の流行のきっかけで、愛好者は1億人以上とも言われています。

また、中国では建国以降、様々な式典に花を沿え、結束を象徴するため、集団での一糸乱れぬダンスパフォーマンスが大切な催し物として尊重されています。特に、中国における近代化、高度経済成長を支えてきたシニア世代の方々は、小さい頃から集団ダンスに親しんでいることから、今の広場舞の

流行に拍車をかけたのかもしれません。

さて、この広場舞ですが、中国各地の公園で広く見かけることができ、飛び入りでの参加も可能です。私がお話を伺ったマダムたちは、毎日午前と午後に1日2回の練習を行っているとのこと。みなさんも中国にお越しの際は、ぜひ公園で刺激的な広場舞にチャレンジしてみてください!



衣装も息もバッタリ合った広場舞グループ

当行の海外ネットワークを活用し、
世界各国のトピックスを紹介します。

VIETNAM



トナムの街を歩いていると、様々な露店ビジネスを見ることがあります。中でも日本から見ると非常に珍しいビジネスが「青空床屋」です。街のいたる所で、壁や木に鏡をかけて屋外で散髪している光景が日常に溢れています。通称「床屋通り」なるものもあります。基本的な仕事道具は、鏡と椅子とハサミで、床屋によっては、パラソルやビニールシートで雨や日光を遮り、差別化を図っています。

ベトナムでは、理容・美容ともに資格が無いので、美容学校や理美容室または我流で技術を身につけ、理美容の仕事をします。「青空床屋」のサービスは、基本的にカットのみ、15分程度で終了します。価格

日本では珍しい？青空床屋

【ベトナム・ハノイ】石戸谷 智 [ベトコムバンク派遣]



は、3万～5万ベトナムドン(150～250円程度)とお手頃な価格です。

日本では、都市が整備されるとともに、土地使用の問題や安全面、衛生面等の問題から規制が強化され、お祭り以外で露店を見かける機会が少なくなりましたが、経済成長を続けるベトナムでは、人々の生活に深く根付いており、未だに多くの露店を目にすることができます。都市部で一部規制の流れはありますが、心情的な配慮から見逃されているケースもあるようです。

私が勤務するベトコムバンクの現地スタッフに聞いたところ、よく「青空床屋」を利用しているとのことで、「安く早く最高だよ。決して技術は高く無いけれど、結局ど

こで切っても同じような髪型になるからね。」と話していました。

日本でも広がっている1,000円カットならぬ150円カットの「青空床屋」。私も駐在期間中に一度は、青空の開放感の下、体験してみたいと思います。



晴天の下、髪と心もさっぱり

SINGAPORE



週木曜日の夕方、シンガポールのオフィス街は少し奇妙な顔を見せます。夕方とはいえ気温は約30度。見渡せばランニングをする人々も大勢います（それだけでも驚きです）が、どこからか響き渡ってくる大音量の音楽に耳を澄ますと、そこには汗だくになりながら必死にエアロビクスを踊る集団が…。日本人の私から見るととても風変わりな光景に映りますが、これはシンガポール政府が推奨する立派な健康増進プログラムの1つなのです。

シンガポールでは、60歳以上の国民10人に3人が糖尿病患者（日本では10人に2人）と言われ、肥満や糖尿病が社会問題となりつつあります。政府も2017年から糖尿病対

オフィス街のエアロビクス集団

【シンガポール】保坂 元紀 [シンガポール日系金融機関派遣]



策を国の重要課題と位置付け、その年の施政方針演説では、首相が「War On Diabetes（糖尿病との闘い）」という言葉を使うほど糖尿病を深刻な問題として捉えています。こうした経緯から、無料で参加できるフィットネス・プログラムの提供等を通じ、政府は国民の健康増進をサポートする政策を打ち出しています。そして、このようなプログラムを活用し、実際に運動を生活習慣に取り入れるシンガポール人が増えていることも事実です。

シンガポール政府が糖尿病対策に乗り出した理由の一つには、医療費を抑制する狙いがあると考えられます。近年、糖尿病患者が増えたことで医療費の負担は重くなっています。

おり、現在は40万人ほどの糖尿病患者者が、2050年には100万人に急増するとの試算もあることから、糖尿病問題は財政の観点からも喫緊の課題と言えるのです。

圧倒的な経済成長を遂げた都市国家シンガポールですが、次は健康大国としてその名を轟かせていくのでしょうか。



アフターファイブのエアロビクス

77 BANK

Global Letter

Vol.16

2019年5月発行

発行／七十七銀行 市場国際部 アジアビジネス支援室

TEL.022-211-9880 FAX.022-721-5877

<http://www.77bank.co.jp>

□ 本誌のバックナンバーは下記のURLよりご覧いただけます

<http://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter.html>